

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第7期) 至 平成18年3月31日

株式会社サミーネットワークス

(941706)

第7期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サミーネットワークス

目 次

頁

第7期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第7期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社サミーネットワークス
【英訳名】	Sammy NetWorks Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 政昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	03-6230-2081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤信邦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	03-6230-2081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤信邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	—	8,271,469
経常利益 (千円)	—	—	—	—	—	2,164,994
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	—	1,251,611
純資産額 (千円)	—	—	—	—	—	8,438,509
総資産額 (千円)	—	—	—	—	—	10,476,617
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	—	191,253.80
1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	28,448.52
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	27,229.66
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—	80.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—	14.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	35.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	1,041,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△2,782,818
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△69,579
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—	4,517,770
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	—	—	—	—	274 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 7 期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 自己資本利益率算定における純資産額は、連結初年度のため当連結会計年度末の値を用いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	967,537	1,339,661	123,593	3,308,710	6,232,106	6,902,349
経常利益 (千円)	139,134	305,931	36,148	768,143	2,433,067	2,036,686
当期純利益 (千円)	16,869	147,156	15,742	371,090	1,434,063	1,192,507
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	110,000	118,575	118,575	206,125	2,246,125	2,286,075
発行済株式総数 (株)	2,200	2,371.5	2,371.5	2,577.5	42,930	44,058
純資産額 (千円)	173,897	336,738	352,480	926,900	7,122,472	8,154,629
総資産額 (千円)	551,044	741,143	750,109	1,998,589	9,069,480	9,332,368
1株当たり純資産額 (円)	79,044.17	141,994.02	148,632.03	345,839.29	163,742.66	184,810.47
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	5,000 (—)	— (—)	10,000 (—)	3,500 (—)	2,500 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	7,668.06	62,750.27	6,638.02	140,570.36	35,865.44	27,091.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	33,567.03	25,931.10
自己資本比率 (%)	31.6	45.4	47.0	46.4	78.5	87.4
自己資本利益率 (%)	10.0	57.6	4.6	58.0	35.6	15.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	43.77	36.87
配当性向 (%)	—	8.0	—	7.1	9.8	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	143,311	△1,473	612,672	1,179,456	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	17,090	△3,008	△383,818	△296,987	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△65,000	—	148,784	4,795,766	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	198,523	194,041	571,679	6,249,915	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	13 (7)	15 (7)	15 (5)	28 (6)	47 (15)	66 (19)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期までは関連会社がなかったため、また第7期より連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、第4期から同会計基準及び適用指針によっております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しなかったため記載しておりません。第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5 第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため記載しておりません。

- 6 当社は、平成15年3月18日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月末日より3月31日に変更しました。従って、第4期は、平成15年3月1日から平成15年3月31日までの1ヶ月間となっております。
- 7 第4期、第5期、第6期及び第7期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第2期及び第3期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 8 当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株につき4株の分割を、平成17年1月20日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。
- 9 第6期の1株当たり配当額3,500円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 10 第7期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成12年 3 月 モバイルコンテンツ配信サービスを目的として、株式会社日光堂（現 株式会社BMB）の100%出資により東京都新宿区西新宿六丁目16番 6 号に株式会社ビーエムビー・ドットコム（資本金10,000千円）を設立。
- 平成12年 7 月 本社を東京都渋谷区富ヶ谷一丁目42番 6 号に移転。
- 平成13年 5 月 本社を東京都渋谷区神宮前四丁目 2 番11号に移転。
- 平成13年 6 月 親会社が株式会社日光堂（現 株式会社BMB）から株式会社有線ブロードネットワークスに異動。
- 平成13年 8 月 商号を「株式会社ユーズモバイル」に変更。
- 平成14年 4 月 インターネット関連事業の強化を目的とし、株式会社ギフトィ・ギフトィを吸収合併（資本金118,575千円）。
- 平成14年12月 親会社が株式会社有線ブロードネットワークスからサミー株式会社に異動。
- 平成15年 3 月 商号を「株式会社サミーネットワークス」に変更。
- 平成15年 4 月 サミー株式会社から一部営業を譲受けし、アミューズメント事業部を新設。
- 平成15年 5 月 本社を東京都港区三田一丁目10番 4 号に移転。
- 平成16年 4 月 中国に北京颯美ネットワーク有限公司を設立。
- 平成16年 9 月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成16年12月 本社を東京都港区赤坂二丁目 9 番11号に移転。
- 平成17年 3 月 海外進出を図るため、British Virgin Islandにアジア・太平洋地域持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limited（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年 4 月 親会社がサミー株式会社からセガサミーホールディングス株式会社に異動。
- 平成17年 4 月 Sammy NetWorks Asia Pacific LimitedがJVMS Holdings Ltd.（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。JVMS Holdings Ltd.の株式取得に伴い広州市華創信息技术有限公司（現・連結子会社）を子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外子会社6社（連結子会社5社）の計7社により構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信等を行っております。平成17年4月には、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これによりJVMSグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。

また、当社グループは、当社の発行済株式総数の56.3%(平成18年3月31日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

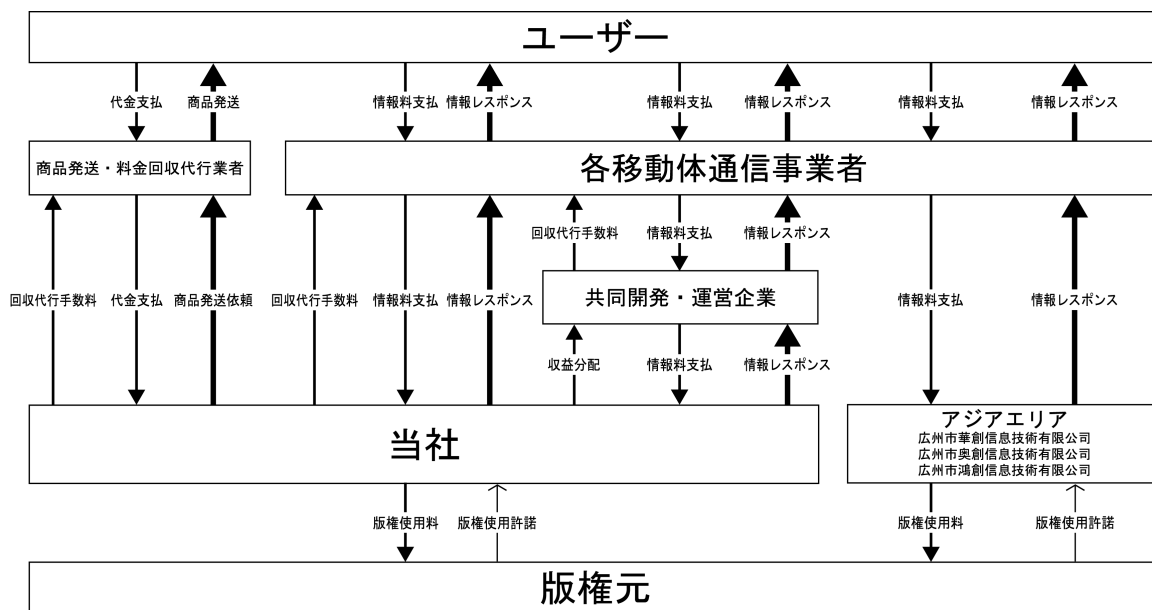
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
アミューズメント事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・製作・配信、商品販売	当社
サウンドコミュニケーション事業		ネットワークコンテンツ企画・製作・配信	
海外事業	海外	アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		持株会社	JVMS Holdings Ltd.
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司 (注1)
			広州市鴻創信息技术有限公司 (注1)

(注) 1 広州市奥創信息技术有限公司及び広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

2 その他に非連結子会社が1社あります。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注) 1	東京都港区	29,953 (百万円)	総合エンタテインメント 企業グループの持株 会社として、グループ の経営管理及びそれに 附帯する業務	被所有 56.3	役員の兼任3名
(連結子会社) Sammy NetWorks Asia Pacific Limited (注) 2、7	British Virgin Island	20,500,001 (USドル)	アジア・太平洋地域統 括持株会社	100.0	役員の兼任1名
JVMMS Holdings Ltd. (注) 3、7	British Virgin Island	100 (USドル)	持株会社	51.0 (51.0)	役員の兼任2名 資金の援助
広州市華創信息技術有限公司 (注) 3、7	中華人民共和 国広州市	1,100,000 (USドル)	ネットワークコンテン ツ企画・技術コンサル ティング	51.0 (51.0)	役員の兼任2名
広州市奥創信息技術有限公司 (注) 4、5、7	中華人民共和 国広州市	10,000,000 (中国 元)	ネットワークコンテン ツ企画・配信	0.0 [51.0]	—
広州市鴻創信息技術有限公司 (注) 4、5、7	中華人民共和 国広州市	3,200,000 (中国 元)	ネットワークコンテン ツ企画・配信	0.0 [51.0]	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有（被所有）割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 「議決権の所有（被所有）割合」欄の[]内は、緊密な者及び同意している者の所有割合で外数であります。

5 当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

6 上記の他、非連結子会社が1社あります。

7 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited以下の連結売上高は、当社グループ全体の連結売上高の10%を超えておりますが、所在地別セグメント情報のアジア地区の売上高の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
アミューズメント事業	16 (6)
サウンドコミュニケーション事業	27 (7)
海外事業	208
管理部門	23 (6)
合計	274 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()書きは外数で、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
66 (19)	31.7	2.0	6,715,038

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 事業拡大に伴う中途採用により、従業員数が最近1年間で19名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度に当たるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の先行きに対する不安はあるものの、企業収益の改善に伴い、設備投資や個人消費が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループを取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の平成18年3月末時点での契約数は9,648万件(前年比5.5%増)(※)であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,975万件(前年比6.1%増)(※)となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しておりますが、当社グループの主要事業の1つでもあります着信メロディの市場など、一部の市場では縮小傾向となっております。

このような状況の中、当社グループは携帯電話向けのパチンコ・パチスロゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持のみならず、当社事業の新しい柱となるべく新サービス、PC等の携帯電話以外の他プラットフォームへのコンテンツ配信展開における、それぞれの企画、コンテンツ配信に必要なシステムの開発、サービスの立上げを積極的に行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高82億71百万円、経常利益21億64百万円、当期純利益12億51百万円となりました。

※ 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業部門別の業績は次のとおりであります。

A アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」等既存サイトにて、アプリゲームを実機販売に先駆けての先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。また、当社グループが戦略事業の1つと位置付ける、パソコン向けパチスロオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」におきましては、平成17年8月に有料サービスを開始して以来、ユーザー満足度の向上、サービス面の強化として、決済方法の多様化やコンテンツの充実に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は55億43百万円となりました。

B サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」などの既存サイトのコーナーの充実に努めるとともに、新規サイトとして、着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」を平成17年5月にスタートいたしました。また、当社グループが戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用した新サービス「muPass（ミューパス）」におきましては、新たな参画企業の獲得やmuPass対応製品の普及に努めてまいりました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は13億58百万円となりました。

C 海外事業

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、モバイルコンテンツプロバイダーであ

る広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。2005年12月末時点の中国国内での携帯電話加入件数は3億9,300万件(※1)、前年比約6,000万件増(※1)と成長著しく、携帯端末の機能向上もあいまって携帯コンテンツ市場も高成長を遂げております。

この様な環境下、当社グループは主力のSMS(ショートメッセージサービス)(※2)及びMMS(マルチメディアメッセージングサービス)(※3)に注力しつつ、成長著しいIVR(インタラクティブ・ボイス・レスポンス)(※4)やCR(カラーリング)(※5)といった新分野にも積極的に展開してまいりました。

この結果、海外事業の売上高は13億69百万円となりました。

※1 株式会社サーチナ調べ

※2 携帯電話間で短いテキスト(通常100から200文字)をやり取りするサービスのことで

※3 従来のSMSに、待受け画面、着信メロディ、動画等を添付できるサービスのことで

※4 携帯電話の発信者のダイヤル操作に合わせて、ユーザーが知りたい情報を提供するサービスのことで

※5 携帯電話の呼び出し音を好きな曲や歌に変更できるサービスのことで

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

A 日本

国内におきましては、アミューズメント事業、サウンドコミュニケーション事業の業績が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は69億2百万円となり、営業利益は20億39百万円となりました。

B アジア

当連結会計年度は、海外事業において、平成17年4月に中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、本格的な中国展開を開始いたしました。

この結果、売上高は13億69百万円となり、営業利益は1億26百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、17億32百万円減少し、当期末の資金は45億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は21億64百万円となりましたが、売上増に伴う1億4百万円の売上債権の増加や、1億44百万円の仕入債務、未払金の減少、13億78百万円の5月及び2月における法人税等の支払いなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少し、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは10億41百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億82百万円となりました。当連結会計年度は地域統括会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化するため、持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し19億71百万円を支出いたしました。また、既存の携帯電話向けのサイトやゲームアプリの開発や、パ

ソコン向けオンラインパチスロサイト「777タウン・ドットネット」のサービス開始に伴うサーバー、ソフトウェアの取得、その他新規サービスの立ち上げ等により、有形固定資産及び無形固定資産として6億1百万円を支出いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が79百万円となりましたが、1億49百万円の配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス69百万円となりました。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローは、当連結会計年度が連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度に当たるため、前年同期との比較は行なっておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)
アミューズメント事業	1,623,576
サウンドコミュニケーション事業	986,205
海外事業	319,830
合計	2,929,611

(注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
アミューズメント事業	5,543,977
サウンドコミュニケーション事業	1,358,371
海外事業	1,369,120
合計	8,271,469

(注) 1 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,585,988	43.4
バンダイネットワークス株式会社	1,021,959	12.4
KDDI株式会社	951,117	11.5
ボーダフォン株式会社	827,547	10.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

モバイル関連業界は、ここ数年において急激に成長してまいりましたが、今後もめまぐるしい変化を遂げることが予想されます。このような環境下において、中長期的な経営戦略の実現のために当社は下記の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①モバイル関連技術への対応

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応（※１）、ADPCM対応（※２）、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA（※３）・Brew（※４）アプリの大容量化、IrSimple（※５）等の搭載、Bluetooth（※６）対応等と多岐にわたっております。また、通信インフラも第３世代携帯電話（※７）インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらします。当社は、新技術の先取対応と、それを活かした先進的なコンテンツの提供に邁進してまいります。

※１ 高圧縮率で高品質なサウンドデータ圧縮技術、もしくはそれを使って圧縮されたサウンドデータ。

※２ アナログの音声データを圧縮してデジタル化する方式。

※３ Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。

※４ Qualcomm社が開発したプログラミング言語。

※５ 赤外線無線通信の規格のひとつで、従来企画に比べ大容量データを高速で転送可能。

※６ 携帯情報機器向けの無線通信技術。

※７ ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話のこと。

②マルチプラットフォームへの対応

コンテンツの展開は、マルチプラットフォーム（※８）展開による効率追求を目指してまいります。PCの環境も高速、定額のADSL（※９）や光回線の普及が進展し、プラットフォームとしての魅力が倍加してきており、また、今や生活に深く根ざしたとも言える家庭用ゲーム機市場も看過できません。当社は拡大したエンタテインメントの各種プラットフォームへ、積極的にコンテンツ展開を図ってまいります。

※８ 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、またはハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、PC、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。

※９ 「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデジタル技術の1つ。

③海外事業展開への対応

海外における携帯電話関連市場の成長、PCオンラインゲーム市場の拡大に対して海外事業の展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成18年3月31日現在において判断したものであります。

A 当社グループ事業に係るリスクについて

(1) 業界の動向について

当社の主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成18年3月末時点での契約数は9,648万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は7,975万件となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化等により、当該事業の市場規模が当社の予測を下回る可能性も考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社が想定する収益の見通しに相違が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み音質面等で競合会社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時、かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループ事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入、24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。これらの事態が発生した場

合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

現在、当社事業においては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約、版權元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社は、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社コンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合、第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

(5) 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社は、携帯電話向けのモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。この内、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。なお、当社においては発生基準に基づき、会員数と過去の回収実績率等から算定した売上を計上しておりますが、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額を集計し、入金額確定月に売上調整をしております。

当期において上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%であります。今後このような未納者数及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社は、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社では、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社と競合する事業を始める等により、当社が使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後においては、料率等の許諾条件の変更あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合、当社の経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

このように、当社は第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知は受けた事実はありません。しかしながら、当社が第三者の知的財産権を、そうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスを提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります、当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ(※)にも拘わらず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

※ ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策

(8) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後においては現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループ事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業

当社グループは、中国での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

B 当社グループの業績について

(1) 特定分野へのコンテンツの依存について

当連結会計年度における当社グループの売上高のうち、アミューズメント事業の売上高が占める割合は67.0%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業者への依存について

① 通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社のインターネット接続サービスであるiモード、EZweb、Vodafone live!に対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ですが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下の通りであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,585,988	43.4
KDDI株式会社	951,117	11.5
ボーダフォン株式会社	827,547	10.0

② バンダイネットワークス株式会社について

当社のサウンドコミュニケーション事業においては、主要コンテンツであります「プラチナメロ

ディ」や「メールにメロディ」等の提供はバンダイネットワークス株式会社を共同運営企業として行っております。今後も同社との取引関係を継続していく方針であります。同社の事業方針等に変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結グループの売上高全体に占める同社への売上高の割合は、当連結会計年度において12.4%であります。

C 当社グループの組織について

(1) 特定人物への依存

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針及び経営戦略の決定、営業、開発、管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であること

当社は平成18年3月31日現在、役員10名並びに社員66名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得及び内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当、また拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社では優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社との関係について

(1) セガサミーグループにおける当社の位置付けについて

当社グループは、当社の発行済株式総数の56.3%（平成18年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社72社、関連会社8社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中であって当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は親会社グループに属するサミー株式会社との間の使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) セガサミーホールディングス株式会社との人的関係

平成18年3月31日現在における当社役員10名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成18年3月31日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者はありません。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

(1) モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、IrSimple等の搭載、Bluetooth対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社サービスの陳腐化を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 成熟市場への対応

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟市場では、ユーザーニーズをどれだけの確にとらえたサービスを提供していけるかが課題となります。当社グループは音質面等の差別化要因を明確にし、市場における地位を確立するよう努めていく方針であります。競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心にサービスを展開しておりますが、今後はPCやカーナビといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けてサービスも展開してまいります。その一環としてメロディや音声等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを家電や玩具等に転送できる新サービス「muPass（ミューパス）」やPC向けにパチンコ・パチスロオンラインゲームおよびコミュニティが楽しめる新サービス「777タウン・ドットネット」を今期よりサービスを開始しております。これらの投入により新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外展開の一環として、中国には平成16年4月に子会社を設立して事業展開のための調査等を行ってまいりましたが、平成17年3月31日に中国を中心とするアジア地域における戦略拠点の確保およびコンテンツ供給網の確立を目的に、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia

Pacific Limitedを設立し、さらに平成17年4月26日に同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、中国におけるコンテンツの配信網が確立され、本格的に中国展開を実施してまいりますが、市場の拡大が当社の予測を下回る場合や、当社の予測し得ない環境の変化等により当社の提供するサービスが市場のニーズに対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年7月30日開催の臨時株主総会並びに平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成18年3月31日現在1,248株であり、発行済株式総数の2.83%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績及び財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	i モード情報サービス提供者契約	当社が i モードにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
		i モードサービスに関する料金 収納代行回収契約	当社が提供するコンテンツの情報料を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、i モードサービス開始日より平成13年2月28日までとする。ただし、双方いずれからも1ヶ月前までに特段の申出がない限り、1年間自動継続されるものとし、以後も同様とする。
	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がEZwebサービスを利用してコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に半年間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
	沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、およびケイディーディーアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報料を沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西、およびケイディーディーアイ株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年9月1日から平成14年8月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の90日前までに、別段の意思表示がない場合は期間満了の翌日より更に6ヶ月間同一条件をもって更新されるものとし、以後も同様とする。
	ボーダフォン株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が J-スカイサービスにコンテンツを提供するための契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権等の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任にて解決する。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報料をジェイフォン東日本株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	本契約の有効期間は、平成13年1月12日から平成13年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の3ヶ月前までに、本契約を終了させる旨の意思表示がない場合は契約期間満了の翌日からなお1年間有効とし、以降の契約期間満了のときにおいても同様とする。

(2) 業務協力契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミー ネットワークス	パンダイネットワークス株式会社	携帯電話端末向け着信メロディ・動画コンテンツ配信サービスに関する契約	各移動体通信事業者（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社）への着信メロディ配信業務の実施に関する契約。	平成17年7月1日から平成18年6月30日までとする。但し、当該期間満了の3ヶ月前までに双方いずれからも書面による通知がなされない場合は、同一条件にて更に1年間自動更新されるものとし、以降も同様とする。

(3) ライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミーネットワークス	社団法人日本音楽著作権協会	インタラクティブ配信による管理著作物利用に係る許諾に関する基本契約	社団法人日本音楽著作権協会が著作権を管理する音楽著作物のインタラクティブ配信の方法による利用許諾に関する基本契約。	本契約の有効期間は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも特に異議を述べないときは、満了時の契約内容をもって1年間更新する。
	サミー株式会社	使用許諾契約	サミー株式会社が所有する著作物の二次利用に関する契約。 (一定率のロイヤリティーを支払っております。)	本契約の有効期間は、平成15年4月1日から平成18年3月31日までとする。ただし、双方いずれからも期間満了の30日前までに、契約解除または変更の申し出がない限り、3年間延長する。

(4) 業務経営提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社サミーネットワークス、Sammy NetWorks Asia Pacific Limited	Saturn Investment Trading Ltd. 他4社	British Virgin Island	Joint Venture Agreement	中国市場におけるモバイルコンテンツ事業及びオンラインゲーム事業の展開をするため、広州市華創信息技術有限公司等の事業会社を統轄する JVMS Holdings Ltd. の株式を取得並びに当該共同事業体の運営に関する契約	2005年4月26日から開始し、契約終了事由がない限り、効力を有効に存続する。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、携帯電話等の情報家電向けの市場調査、技術習得等に注力しておりますが、当該事項については、研究開発活動とは認識しておらず、当連結会計年度の研究開発費の支出はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度の総資産は、104億76百万円であり、主な内訳は現金及び預金45億17百万円、売掛金21億36百万円、連結調整勘定23億82百万円などとなっております。

総負債は13億12百万円であり、主な内訳は買掛金5億61百万円となっております。流動比率は544.0%で財務の健全性は保たれております。

自己資本につきましては84億38百万円となっており、自己資本比率は80.5%となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度につきましては、既存の携帯電話を中心とした主力事業の成長を維持するとともに、当社グループの新しい柱となるべく、PCや、赤外線を使った新技術であるmuPass等、携帯電話以外のプラットフォームに向けたコンテンツ配信も新たに行ってまいりました。これにより、国内を中心とするアミューズメント事業や、サウンドコミュニケーション事業の会員数は合計で265万人となり、その結果、国内の売上高はアミューズメント事業は55億43百万円、サウンドコミュニケーション事業は13億58百万円、合計では69億2百万円となりました。また、当期は、海外事業において、平成17年4月に中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、本格的な中国展開を開始し、その結果、海外事業の売上高は13億58百万円となりました。上記の結果、当連結会計年度の売上高は82億72百万円となりました。

売上原価につきましては34億76百万円となりました。売上原価には、ゲームアプリや着信メロディー音源やサイト等の制作費や、コンテンツの使用にかかる印税および著作権料、主にアミューズメント事業で使用しているゲームアプリのソフト償却費等が含まれております。当期は、アミューズメント事業における、パソコン向けオンラインパチスロゲーム「777タウン・ドットネット」のサービス開始により、サイト制作費等の初期コストや、ゲームアプリ等のソフトウェア償却費を新たに計上しております。

売上総利益は47億94百万円、売上総利益率につきましては58.0%となりました。

販売費および一般管理費につきましては、26億28百万円となりました。

主なものとしましては、広告宣伝費、給与手当等であります。広告宣伝費につきましては、当期はアミューズメント事業において、新規サービスであります「777タウン・ドットネット」を開始し、これに伴うプロモーションを各種媒体にて行いました。これによる費用が新たに発生しております。また、中国おきましても、売上連動型の、広告宣伝費が発生しております。給与手当の人件費につきましても、当期も前期に引続き、人材採用を積極的に行っており、これに伴う費用が新たに発生しております。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業利益は21億66百万円、売上高営業利益率は26.2%となりました。営業外収入は、主に、ドメイン売却収入や受取利息、受取配当金等が発生し5百万円となりました。営業外費用は、主に、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行費、役員の退任に伴う役員保険解約損等が発生し6百万円となりました。これらを加減した結果、経常利益は21億64百万円、売上高経常利益率は26.2%となりました。

特別損益項目の発生は無く、税引等調整前当期利益から、法人税住民税、及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益等を加減した結果、当期純利益は、12億51百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は、28,448.52円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は27,229.66円、自己資本利益率は、14.8%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、コンテンツ配信サービスの拡充やP C向けアミューズメントサイトの開発等のため、ソフトウェアとして470,353千円、工具器具備品として97,136千円、総額567,489千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	建物附属設備	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	全社共通	本社機能	24,821	12,191	65,668	102,681	66 (19)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しており、従業員数欄の() 書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	業務用車両	3	3	5,008	4,920

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	88,723

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,058	44,058	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	44,058	44,058	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日 平成15年 7 月30日		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	104 (注) 4、 5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1, 248 (注) 1、 4、 5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70, 834 (注) 4	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 7 月31日 至 平成19年 7 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70, 834 資本組入額 35, 417 (注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。 ②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ③対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。 ⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、発行価格は次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後発行価格＝調整前発行価格×（1÷分割・併合の比率）

- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成15年12月16日、平成16年3月16日及び平成16年5月18日開催の取締役会で決議されました。
- 4 当社は、平成16年6月3日付にて1株を4株に、平成17年1月20日付にて1株を3株に株式分割いたしました。これにより、「新株予約権の数」1個につき「新株予約権の目的となる株式の数」は12株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は70,834円に、発行価格は70,834円に、資本組入額は35,417円に調整されております。
- 5 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

株主総会の特別決議日 平成17年 6 月22日		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	18	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1, 700, 000 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7 月31日 至 平成24年 7 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1, 700, 000 資本組入額 850, 000	同左
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。 ②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ③対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行使できる。 イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。 ⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成17年 8 月30日開催の取締役会で決議されました。

株主総会の特別決議日 平成17年 6 月22日		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	—	353
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	353 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1,053,914 (注) 2
新株予約権の行使期間	—	自 平成19年 7 月31日 至 平成24年 7 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,053,914 資本組入額 526,957
新株予約権の行使の条件	—	①対象者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、地位の喪失が法令もしくは当社の定款、会社規定による場合、又は事項②ないし④に規定する場合はこの限りではない。 ②対象者たる当社の従業員がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行行使できる。 イ その地位の喪失が、定年退職、事業の縮小等による解雇等の会社規定に基づく事由による場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ③対象者たる当社の取締役及び監査役がその地位を喪失した場合であっても、次のイ及びロに該当する場合には、上記①の規定にかかわらず、その地位喪失時に行使していなかった本新株予約権の限度でこれを行行使できる。 イ その地位の喪失が任期満了又は法令変更に伴う事由による退任に基づく場合 ロ その地位の喪失後、ただちに当社の取締役、監査役及び従業員の地位を取得した場合 ④対象者が死亡した場合は、対象者の法定相続人が、当該死亡時に行使されていなかった本新株予約権の限度でこれを継承し、行使できる。 ⑤その他、新株予約権の行使の条件は、当社取締役会の決議に基づき、対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、本新株予約権のうち行使されていないものの目的たる株式の数は次の算式により調整されます。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、払込金額を分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行または処分前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

- 3 付与対象者区分及び人数、株式の数は、平成18年4月28日開催の取締役会で決議されました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 (注) 1	171.5	2,371.5	8,575	118,575	7,109	7,109
平成16年3月11日 (注) 2	206	2,577.5	87,550	206,125	87,550	94,659
平成16年6月3日 (注) 3	7,732.5	10,310	—	206,125	—	94,659
平成16年9月1日 (注) 4	4,000	14,310	2,040,000	2,246,125	2,796,000	2,890,659
平成17年1月20日 (注) 5	28,620	42,930	—	2,246,125	—	2,890,659
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	1,128	44,058	39,950	2,286,075	39,950	2,930,610

(注) 1 株式会社ギフティ・ギフティとの合併

合併比率 1 : 10

2 有償第三者割当

発行価額 850,000円 資本組入額 425,000円

主な割当先は、株式会社ドコモ・ドットコム 70株、株式会社インデックス 50株、電通ドットコム第二号投資事業有限組合無限責任組合員 株式会社電通ドットコム 20株、株式会社フェイス 18株であります。

3 株式分割 1 : 4

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株式数 4,000株

発行価格 1,300,000円 引受価額 1,209,000円

発行価額 1,020,000円 資本組入額 510,000円

5 株式分割 1 : 3

6 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	21	52	26	3	2,829	2,939	—
所有株式数 (株)	—	2,882	506	28,015	4,369	12	8,274	44,058	—
所有株式数 の割合(%)	—	6.5	1.2	63.6	9.9	0.0	18.8	100.0	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2 汐留住友ビル	24,804	56.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,349	3.06
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,069	2.43
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	988	2.24
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	804	1.83
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	789	1.79
メロンバンク トリーティークライア ンツオムニバス 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	750	1.70
バンダイネットワークス株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	660	1.50
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1 キャロット タワー13F	600	1.36
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	511	1.16
計	—	32,324	73.37

(注) 1 平成17年4月1日付にて、サミー株式会社が所有する持株数全体は、グループ会社再編により、セガサミーホールディングス株式会社に承継しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,337株

野村信託銀行株式会社(信託口) 789株

3 フィデリティ投信株式会社から平成18年2月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年2月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	4,811	10.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,058	44,058	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	44,058	—	—
総株主の議決権	—	44,048	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年 7 月30日臨時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年 7 月30日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 7 月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5、当社従業員26 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち、権利放棄・退職等により権利を喪失した役員・従業員の人数は除外しております。

(平成17年 6 月22日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年 6 月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 6、従業員95
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、第7期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開と必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、1株につき普通配当2,500円を実施いたしました。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び海外展開・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	—	6,230,000 ※2,190,000	2,120,000
最低(円)	—	—	—	—	2,430,000 ※1,360,000	830,000

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。
 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
- 2 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
 なお、第6期は平成16年11月30日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。
- 3 当社は、平成15年3月18日開催の臨時株主総会決議により、決算期を2月末日より3月31日に変更しました。従って、第4期は、平成15年3月1日から平成15年3月31日までの1ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,700,000	1,570,000	1,550,000	1,630,000	1,280,000	1,090,000
最低(円)	1,440,000	1,420,000	1,430,000	1,270,000	830,000	920,000

- (注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役会長 (非常勤)	—	里 見 治	昭和17年1月16日	昭和55年3月 平成14年5月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	サミー工業株式会社（現 サミー株式会社）代表取締役社長就任 Sammy Holding Co., Inc 取締役会長兼CEO就任 当社取締役会長就任（現任） 株式会社セガ代表取締役会長就任（CEO）（現任） サミー株式会社代表取締役会長就任（CEO）（現任） セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長就任（現任） 株式会社セガトイズ取締役会長就任（現任） 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長（現任）	—
代表取締役 社長	—	大 野 政 昭	昭和36年7月25日	昭和60年4月 平成4年12月 平成12年3月	株式会社凸版印刷入社 株式会社日光堂（現 株式会社BMB）入社 当社設立 代表取締役社長就任（現任）	480
常務取締役	経営企画 室長	石 倉 博	昭和40年6月30日	昭和63年4月 平成2年8月 平成7年8月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年5月 平成18年1月 平成18年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 株式会社キャピタルマネジメント（インテラセットグループ）入社 監査法人トーマツ入所 同所 社員（パートナー） 当社入社 経営企画室長就任 当社常務取締役経営企画室長就任（現任）	—
常務取締役	管理 本部長	佐 藤 信 邦	昭和19年2月20日	昭和42年4月 平成12年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成17年4月	日本グラモフォン株式会社（現 ユニバーサルミュージック株式会社）入社 株式会社日光堂（現 株式会社BMB）入社 当社入社 管理本部長就任 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任（現任）	168
取締役	国際事業 部長	新 谷 省 二	昭和39年1月1日	昭和62年4月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年11月 平成14年7月 平成15年11月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年10月	株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社新生銀行）入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 株式会社キャピタルマネジメント（インテラセットグループ）入社 クリムゾン・アジア・キャピタル・ホールディングスリミテッド入社 株式会社キャピタルアーツ（インテラセットグループ）入社 株式会社ラ・マルカ（インテラセットグループ）入社 株式会社キャピタルアーツ入社 当社入社 経営企画本部長就任 当社取締役経営企画本部長就任 当社取締役経営戦略本部長就任 当社取締役国際事業本部長就任 当社取締役国際事業部長就任（現任）	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	アミューズメント事業部長	大 山 太 郎	昭和42年10月3日	平成4年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月	株式会社ニッテイ入社 当社入社 営業部長就任 当社アミューズメント事業部長就任 当社第一事業本部アミューズメント事業部長就任 当社ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任 当社取締役ネットワーク事業本部アミューズメント事業部長就任 当社取締役アミューズメント事業部長就任（現任）	120
取締役	経営企画室副室長兼新規事業部部長	倉 垣 英 男	昭和44年3月5日	平成3年2月 平成12年3月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年4月	株式会社日光堂（現 株式会社BMB）入社 当社入社 当社サウンドコミュニケーション事業部長就任 当社取締役就任 当社取締役企画開発本部長就任 当社取締役第二事業本部長就任 当社取締役事業本部副部長就任 当社取締役ネットワーク事業本部サウンドコミュニケーション事業部長就任 当社取締役muPassプロジェクト企画部長就任 当社取締役サウンドコミュニケーション事業部企画部部長就任 当社取締役経営企画室副室長兼新規事業部部長就任（現任）	240
取締役 (非常勤)	—	中 山 圭 史	昭和17年7月23日	平成元年9月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年10月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月	サミー工業株式会社（現 サミー株式会社）入社 総務部長就任 同社常務取締役社長室長兼グループ会社管掌就任 同社常務取締役社長室管掌就任 当社取締役就任 サミー株式会社常務取締役企画本部管掌兼社長室長就任 サミー株式会社常務取締役企画本部・社長室管掌就任 サミー株式会社専務取締役社長室管掌就任 セガサミーホールディングス株式会社専務取締役就任 セガサミーアセット・マネジメント株式会社取締役就任（現任） サミー株式会社取締役就任（現任） 当社取締役就任（現任） セガサミーホールディングス株式会社取締役副社長就任（現任） 株式会社セガトイズ取締役就任（現任）	—
取締役 (非常勤)	—	西 田 浩	昭和39年8月2日	昭和62年4月 平成13年2月 平成17年4月 平成18年6月	第一生命保険相互会社入社 有限会社ブランドキャピタル代表取締役社長 株式会社ソフィア代表取締役社長（現任） 当社取締役就任（現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	嘉 指 富 雄	昭和19年11月24日	平成2年6月 平成8年3月 平成9年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年6月	コスモ証券株式会社取締役就任 同社常務取締役営業本部長就任 同社常務取締役商品本部長就任 コスモ投信投資顧問株式会社入社 同社常務取締役就任 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会 社執行役員投信本部長就任 同社退社 当社常勤監査役就任（現任）	—
監査役 (非常勤)	—	榎 本 峰 夫	昭和25年12月12日	昭和53年4月 平成12年5月 平成16年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 榎本峰夫法律事務所開設 当社監査役就任（現任）	—
監査役 (非常勤)	—	家 田 和 忠	昭和12年11月8日	平成元年7月 平成6年10月 平成7年4月 平成9年6月 平成16年10月 平成17年6月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式 会社セガ）取締役経理本部長就任 同社取締役管理本部長就任 株式会社セガ・ロジスティクスサービス監査役 就任（現任） 株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式 会社セガ）常勤監査役就任 セガサミーホールディングス株式会社常勤監査 役就任（現任） 当社監査役就任（現任） 株式会社セガトイズ監査役就任（現任） 株式会社日商インターライフ監査役就任（現任）	—
計						1,038

- (注) 1 取締役西田浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役嘉指富雄、榎本峰夫及び家田和忠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
平 川 壽 男	昭和18年6月24日	平成6年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月	丸三証券株式会社取締役引受本部長就任 同社常務取締役引受本部長就任 丸三ファイナンス株式会社代表取締役社長就任 サミー株式会社常勤監査役就任（現任） セガサミーホールディングス株式会社監査役就 任（現任） 株式会社トムス・エンタテインメント監査役就 任（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。

また、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また、意思決定における迅速、かつ、透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能と位置付けております。コーポレート・ガバナンスの確立に向けて、当社では社外取締役や社外監査役を選任することにより、意思決定における強力な経営監視機能を持った体制作りに注力しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名（平成18年6月19日現在）全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

各機関の概要は下記のとおりであります。

a) 取締役会

取締役会は、毎月1度の定時取締役会並びに適宜開催する臨時取締役会において、機動的経営を図っております。なお、各事業会社における一定の経営上の重要事項等については、当社の取締役会等の機関においても決議・報告を行っております。

b) 監査役会

監査役会は、毎月1度の定時監査役会並びに適宜開催する臨時監査役会において、監査役3名（平成18年6月19日現在）により議論を行い、具体的問題について十分に分析検討しております。

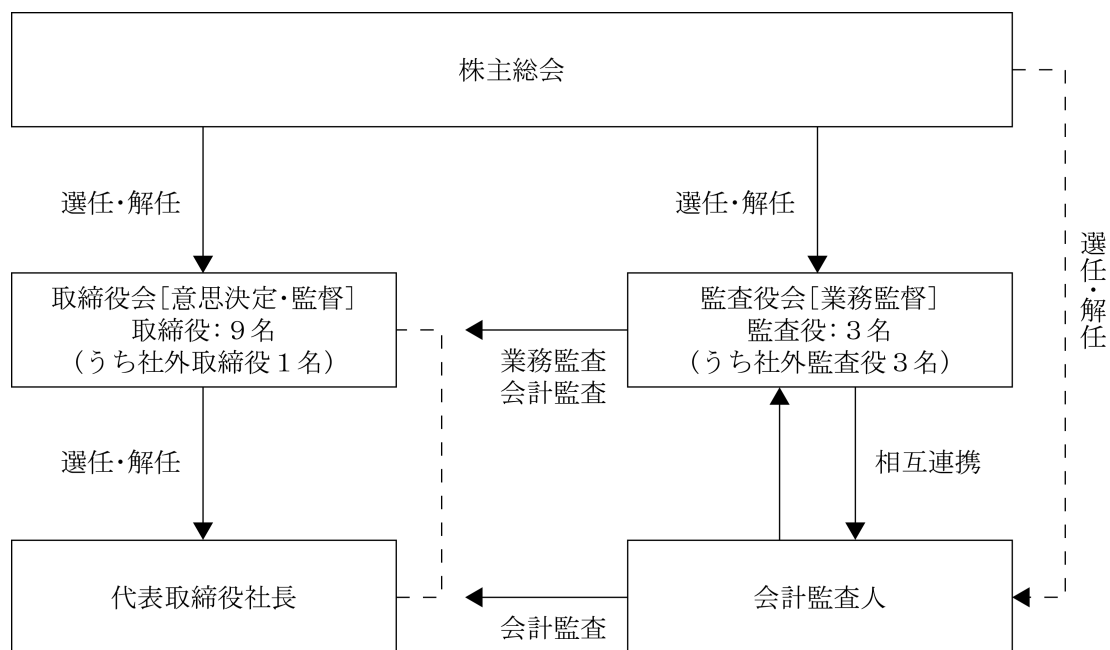
c) 役員連絡会

原則毎週1回以上行われる取締役、監査役及び各事業部門長により構成され、定期的に各事業部門より業務の報告、分析および改善策の発表をさせ、これを検討し、具体的な施策を実施させるものとしております。

d) 経営会議

取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

・経営管理組織（平成18年6月19日現在）



② 会社の機関の内容及び会社の内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況としては、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、毎月開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」並びに業務における適正性の確保を図るためには、監査役と内部監査部門の連携が必要不可欠であると考えております。独立した内部監査部門は設置しておりませんが、内部監査部門を経営企画室内に設置し担当者1名を配置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。内部監査の結果は、常勤監査役に報告されております。

監査役監査につきましては、監査機能の強化として、常勤監査役1名、非常勤監査役2名を社外監査役として招き、3名体制としております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況としては、あずさ監査法人により監査を受けております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、山田雄一氏、牧野隆一氏及び山口直志氏であり、また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

監査役と監査法人とは決算等の監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めております。

⑤ 社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役西田浩氏は、株式会社ソフィアの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で取引を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備状況としては、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は弁護士、弁理士及び専門コンサルタント等の指導を受けながら、管理本部を主管として実施しております。また、会社の基本方針を制定し、法令遵守の徹底を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主 総会決議に基 づく報酬	6	87,200	—	—	—	—	2	9,300	8	96,500
利益処分によ る役員賞与	5	89,000	—	—	—	—	1	4,000	6	93,000
株主総会決議 に基づく退職 慰労金	—	—	—	—	—	—	1	2,330	1	2,330
計	—	176,200	—	—	—	—	—	15,630	—	191,830

- (注) 1 平成15年7月30日開催の臨時株主総会による取締役の報酬限度額は年額150,000千円であり、監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。
- 2 上記の社内取締役6名、社外監査役2名には、平成17年11月30日に退任した取締役1名及び平成17年6月22日に退任した監査役1名を含んでおります。
- 3 社外監査役3名のうち、2名は無報酬でありますので上記には含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度に当たるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			4,517,770	
2 売掛金			2,136,435	
3 商品			3,828	
4 繰延税金資産			61,691	
5 その他			135,967	
流動資産合計			6,855,692	65.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		47,978		
減価償却累計額		△10,965	37,013	
(2) 工具器具及び備品		195,136		
減価償却累計額		△81,352	113,784	
有形固定資産合計			150,797	1.5
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			2,382,780	
(2) その他			248,447	
無形固定資産合計			2,631,227	25.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		276,624	
(2) 繰延税金資産			233,072	
(3) その他			329,203	
投資その他の資産合計			838,900	8.0
固定資産合計			3,620,925	34.6
資産合計			10,476,617	100.0

		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債	※ 2				
1 買掛金			561, 827		
2 未払金			203, 425		
3 未払法人税等			388, 513		
4 賞与引当金			71, 599		
5 その他			34, 815		
流動負債合計			1, 260, 182	12. 0	
II 固定負債					
役員退職慰労引当金			52, 548		
固定負債合計			52, 548	0. 5	
負債合計			1, 312, 731	12. 5	
(少数株主持分)					
少数株主持分			725, 376	7. 0	
(資本の部)					
I 資本金			2, 286, 075	21. 8	
II 資本剰余金		2, 930, 610	28. 0		
III 利益剰余金		2, 957, 174	28. 2		
IV その他有価証券評価差額金		39, 873	0. 4		
V 為替換算調整勘定		224, 776	2. 1		
資本合計		8, 438, 509	80. 5		
負債、少数株主持分 及び資本合計		10, 476, 617	100. 0		

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,271,469	100.0
II 売上原価			3,476,900	42.0
売上総利益			4,794,569	58.0
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		791,691		
2 給料手当		571,832		
3 賞与引当金繰入額		71,599		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		16,470		
5 その他		1,176,654	2,628,248	31.8
営業利益			2,166,320	26.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		492		
2 受取配当金		285		
3 ドメイン売却収入		3,000		
4 その他		1,260	5,038	0.1
V 営業外費用				
1 新株発行費		1,909		
2 役員保険解約損		4,142		
3 その他		312	6,364	0.1
経常利益			2,164,994	26.2
税金等調整前当期純利益			2,164,994	26.2
法人税、住民税 及び事業税		900,814		
法人税等調整額		△42,821	857,993	10.4
少数株主利益			55,388	0.7
当期純利益			1,251,611	15.1

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,890,659
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		39,950	39,950
III 資本剰余金期末残高			2,930,610
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,948,817
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,251,611	1,251,611
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		150,255	
2 役員賞与		93,000	243,255
IV 利益剰余金期末残高			2,957,174

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,164,994
減価償却費		449,514
賞与引当金の増加額		14,135
役員退職慰労引当金の増加額		14,140
受取利息及び受取配当金		△778
支払利息		113
為替差損		107
売上債権の増加額		△104,262
たな卸資産の減少額		2,121
仕入債務の減少額		△28,851
未払金の減少額		△115,772
保険積立金の減少額		90,170
役員賞与の支払額		△93,000
その他		26,879
小計		2,419,514
利息及び配当金の受取額		778
利息の支払額		△113
法人税等の支払額		△1,378,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,041,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△93,773
無形固定資産の取得による支出		△507,784
投資有価証券の取得による支出		△188,750
新規連結子会社の取得による支出	※2	△1,971,931
その他		△20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,782,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		79,900
配当金の支払額		△149,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△69,579
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78,700
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,732,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,517,770

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、 JVMMS Holdings Ltd.、 広州市華創信息技术有限公司 (以下、「華創」という。)、 広州市奥創信息技术有限公司 (以下、「奥創」という。)、 広州市鴻創信息技术有限公司 (以下、「鴻創」という。) 連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited の設立出資及び増資、また、同社がJVMMS Holdings Ltd. の株式を取得したことによ り JVMMS Holdings Ltd. 傘下の 3 社 (華 創、奥創及び鴻創) を含めた上記 5 社が 当連結会計年度より連結子会社となりま した。 なお、JVMMS Holdings Ltd. 傘下の 3 社 のうち、奥創及び鴻創につきましては、 当社との資本関係はありませんが、実質 支配力基準に基づき、連結の範囲に含め ております。 (2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社名 北京颯美网络科技有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見 合う額) および利益剰余金 (持分に見 合う額) 等は、いずれも少額であり、連 結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるた め、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社及び関連会 社はあります。 持分法を適用しない非連結子会社の数 1 社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美网络科技有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額 であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微 であるため、持分法の適用範囲から除外し ております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日でありま す。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算 日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 商品 月別移動平均法による原価法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> ② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	建物	10年	建物附属設備	3～15年	工具器具及び備品	3～10年
建物	10年						
建物附属設備	3～15年						
工具器具及び備品	3～10年						

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 収益及び費用の計上基準	会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 費用についても発生基準により計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,455千円
※2	当社の発行済株式数は、普通株式44,058株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 4,517,770千円
	現金及び現金同等物 4,517,770千円
※2	株式の取得等により新たに連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 630,233千円
	固定資産 21,815千円
	連結調整勘定 2,164,928千円
	流動負債 △53,897千円
	少数株主持分 △588,237千円
	株式の取得価額 2,174,842千円
	現金及び現金同等物 △202,910千円
	連結子会社取得のための支出 1,971,931千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1年以内	4,581千円
1年超	339千円
合計	4,920千円

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,530	1,154	△376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当連結グループのうち、株式会社サミーネットワークスでは、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

なお、連結子会社については、退職給付制度はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払事業税	29,136千円
減価償却超過額	239,046千円
賞与引当金	29,133千円
役員退職慰労引当金	21,382千円
その他	3,421千円
繰延税金資産合計	322,119千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△27,355千円
繰延税金負債合計	△27,355千円
繰延税金資産の純額	294,763千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	0.2%
税額控除	△0.4%
在外子会社の税率差異	△1.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツの提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	—	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	—	2,166,320
II 資産	7,004,305	3,472,312	10,476,617	—	10,476,617

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
II 連結売上高(千円)		8,271,469
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	なし	兼任2名	コンテンツ仕入等	コンテンツ使用料の支払	463,309	買掛金	161,152
								商品仕入	33,218		
								ソフトウェア開発の外注	17,100		
								その他	118		
								売上	6,430	売掛金	976

- (注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金、売掛金には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	191,253.80 円
1株当たり当期純利益	28,448.52 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,229.66 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,251,611
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,361
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
利益処分による役員賞与金	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	43,565.08
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	1,950.07
普通株式増加数(株)	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。
(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日
(2) 新株予約権の発行数 353個
(3) 新株予約権の発行価額 無償
(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株
(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914 円
(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642 円
(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで
(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円(1株当たり526,957円)

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			6,249,915			3,868,595	
2 売掛金			1,782,487			1,777,344	
3 商品			5,949			3,828	
4 前払費用			30,893			106,059	
5 繰延税金資産			92,717			61,691	
6 短期貸付金	※ 1		—			140,000	
7 その他			12,747			6,034	
流動資産合計			8,174,710	90.1		5,963,553	63.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		28,205			28,205		
減価償却累計額		△846	27,359		△3,384	24,821	
(2) 建物附属設備		19,773			19,773		
減価償却累計額		△2,109	17,664		△7,581	12,191	
(3) 工具器具及び備品		30,292			116,640		
減価償却累計額		△17,053	13,238		△50,972	65,668	
有形固定資産合計			58,262	0.6		102,681	1.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			64,492			248,447	
(2) ソフトウェア仮勘定			130,004			—	
無形固定資産合計			194,496	2.2		248,447	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			66,355			260,169	
(2) 関係会社株式			16,455			2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金			334			1,581	
(4) 長期前払費用			—			6,333	
(5) 繰延税金資産			161,285			233,072	
(6) 保険積立金			297,165			206,995	
(7) 敷金			89,223			89,223	
(8) その他			11,190			15,890	
投資その他の資産合計			642,010	7.1		3,017,685	32.3
固定資産合計			894,769	9.9		3,368,814	36.1
資産合計			9,069,480	100.0		9,332,368	100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)	※ 1						
I 流動負債							
1 買掛金			590, 679			561, 827	
2 未払金			270, 299			98, 392	
3 未払費用			8, 003			7, 650	
4 未払法人税等			863, 552			358, 554	
5 未払消費税等			106, 758			10, 574	
6 前受金			—			3, 526	
7 預り金			11, 842			13, 064	
8 賞与引当金			57, 463			71, 599	
流動負債合計			1, 908, 599	21. 1		1, 125, 189	12. 1
II 固定負債							
役員退職慰労引当金			38, 408			52, 548	
固定負債合計			38, 408	0. 4		52, 548	0. 5
負債合計			1, 947, 008	21. 5		1, 177, 738	12. 6
(資本の部)	※ 2						
I 資本金			2, 246, 125	24. 8		2, 286, 075	24. 5
II 資本剰余金							
資本準備金		2, 890, 659			2, 930, 610		
資本剰余金合計			2, 890, 659	31. 9		2, 930, 610	31. 4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2, 885			2, 885		
2 当期末処分利益		1, 945, 931			2, 895, 184		
利益剰余金合計			1, 948, 817	21. 4		2, 898, 070	31. 1
IV その他有価証券評価差額金			36, 870	0. 4		39, 873	0. 4
資本合計		7, 122, 472	78. 5		8, 154, 629	87. 4	
負債資本合計		9, 069, 480	100. 0		9, 332, 368	100. 0	

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6, 232, 106	100. 0		6, 902, 349	100. 0
II 売上原価			2, 178, 746	35. 0		3, 074, 237	44. 5
売上総利益			4, 053, 360	65. 0		3, 828, 111	55. 5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		366, 501			385, 183		
2 役員報酬		88, 940			96, 500		
3 給料手当		253, 431			373, 898		
4 賞与		61, 897			13, 904		
5 賞与引当金繰入額		57, 463			71, 599		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14, 328			16, 470		
7 法定福利費		52, 049			62, 962		
8 通信費		58, 680			70, 977		
9 事務用品費		34, 627			27, 670		
10 交際費		41, 831			40, 413		
11 旅費交通費		68, 590			80, 476		
12 業務委託費		175, 286			174, 477		
13 地代家賃		30, 372			104, 398		
14 減価償却費		8, 567			14, 808		
15 その他		250, 940	1, 563, 508	25. 1	255, 019	1, 788, 759	26. 0
営業利益			2, 489, 851	39. 9		2, 039, 351	29. 5
IV 営業外収益							
1 受取利息		53			120		
2 受取配当金		270			285		
3 ドメイン売却収入		—			3, 000		
4 その他		2	325	0. 0	2	3, 408	0. 0
V 営業外費用							
1 新株発行費		26, 875			1, 909		
2 上場関連費		30, 133			—		
3 役員保険解約損		—			4, 142		
4 その他		101	57, 110	0. 9	20	6, 072	0. 0
経常利益			2, 433, 067	39. 0		2, 036, 686	29. 5

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 1						
営業譲渡益		35,000	35,000	0.6	—	—	—
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		6,703			—		
2 本社移転費用		1,343	8,046	0.1	—	—	—
税引前当期純利益			2,460,020	39.5		2,036,686	29.5
法人税、住民税 及び事業税		1,091,000			887,000		
法人税等調整額		△65,043	1,025,956	16.5	△42,821	844,179	12.2
当期純利益			1,434,063	23.0		1,192,507	17.3
前期繰越利益			511,867			1,702,676	
当期末処分利益			1,945,931			2,895,184	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
Ⅰ 制作費			546,355	25.1		757,623	24.7
Ⅱ 印税及び著作権料			1,435,560	65.9		1,811,588	58.9
Ⅲ 減価償却費			108,068	4.9		411,679	13.4
Ⅳ 商品売上原価							
1 期首商品棚卸高		2,729			5,949		
2 当期商品仕入高		91,982			91,224		
合計		94,712			97,173		
3 期末商品棚卸高		5,949	88,762	4.1	3,828	93,345	3.0
当期売上原価			2,178,746	100.0		3,074,237	100.0

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		2,460,020
2 減価償却費		116,635
3 賞与引当金の増減額		25,126
4 役員退職慰労引当金の増減額		14,328
5 受取利息及び受取配当金		△323
6 営業譲渡益		△35,000
7 固定資産除却損		6,703
8 売上債権の増減額		△713,790
9 たな卸資産の増減額		△3,219
10 仕入債務の増減額		76,267
11 未払金の増減額		146,358
12 未払費用の増減額		7,904
13 保険積立金の増減額		△285,210
14 未払消費税等の増減額		74,520
15 役員賞与の支払額		△35,500
16 その他		△9,841
小計		1,844,979
17 利息及び配当金の受取額		323
18 法人税等の支払額		△665,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,179,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△61,196
2 無形固定資産の取得による支出		△152,971
3 投資有価証券の取得による支出		△2,690
4 関係会社株式の取得による支出		△16,455
5 貸付金の回収による収入		1,740
6 敷金の増加による支出		△89,223
7 営業譲渡による収入		35,000
8 その他の増減		△11,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 株式の発行による収入		4,836,000
2 リース債務の返済による支出		△14,458
3 配当金の支払額		△25,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,795,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		5,678,235
VI 現金及び現金同等物の期首残高		571,679
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,249,915

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,945,931		2,895,184
II 利益処分額					
1 配当金		150,255		110,145	
2 役員賞与金		93,000		12,250	
(うち監査役賞与金)		(4,000)	243,255	(1,400)	122,395
III 次期繰越利益			1,702,676		2,772,789

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） —————	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成16年 9月1日に実施した有償一般募集による新株式発行（4,000株）は、引受証券会社が引受価額（1,209,000円）で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格（1,300,000円）で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 平成16年 9月1日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額364,000千円は従来の方法によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額は364,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	会員数をベースにした発生基準により売上を計上しております。後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 費用についても発生基準により計上しております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 買掛金 100,124千円 ※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 42,930株 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が36,870千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 短期貸付金 140,000千円 買掛金 161,665千円 ※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 120,000株 発行済株式総数 普通株式 44,058株 3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が39,873千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属設備 5,541千円 工具器具及び備品 1,162千円 計 6,703千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,249,915千円 現金及び現金同等物 6,249,915千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 5,008千円 1年超 5,253千円 合計 10,261千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,581千円 1年超 339千円 合計 4,920千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,500	63,900	62,400
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,690	2,455	△234
合計	4,190	66,355	62,165

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。
前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。
前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づいて発生する退職金要支給額を每期精算し、退職時には前回精算時との差額を支給するという退職給付制度をとっております。

「退職給付債務に関する事項」「退職給付費用に関する事項」「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」については退職給付債務の額及び退職給付費用の額に金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 65,819千円 減価償却超過額 170,952千円 賞与引当金 23,382千円 役員退職慰労引当金 15,628千円 その他 3,515千円 繰延税金資産合計 279,298千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △25,295千円 繰延税金負債合計 △25,295千円 繰延税金資産の純額 254,002千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 29,136千円 減価償却超過額 239,046千円 賞与引当金 29,133千円 役員退職慰労引当金 21,382千円 その他 3,421千円 繰延税金資産合計 322,119千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △27,355千円 繰延税金負債合計 △27,355千円 繰延税金資産の純額 294,763千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.2% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9% 住民税均等割等 0.2% 税額控除 △0.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%

(持分法損益等)

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、持分法を適用しておりません。

【関連当事者との取引】

※ 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記は記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	サミー株式会社	東京都豊島区	18,221,870	ぱちんこ遊技機、回胴式遊技機(パチスロ機)の開発・製造・販売	被所有直接57.8	兼任2名	コンテンツ仕入	コンテンツ使用料の支払	230,749	買掛金	100,124
								商品仕入	72,298		

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

サミー株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	163,742.66円	184,810.47円						
1株当たり当期純利益	35,865.44円	27,091.83円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33,567.03円	25,931.10円						
当社は、平成16年6月3日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で、また平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>28,819.94円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>11,714.20円</td></tr></table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	28,819.94円	1株当たり当期純利益	11,714.20円
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1株当たり純資産額	28,819.94円							
1株当たり当期純利益	11,714.20円							

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,434,063	1,192,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,341,063	1,180,257
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	93,000	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	93,000	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	37,391.54	43,565.08
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	2,560.28	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,560.28	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 18個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、中国を中心とするアジア・太平洋地域における事業戦略の策定及び実行機能の強化を図るため、平成17年3月15日開催の取締役会決議において、地域統括持株会社としてSammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立決議をし、平成17年3月31日に設立いたしております。今回、同社の増資および同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司の持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、下記のとおり決議いたしました。 (1)増資した子会社の名称 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited (2)増資の時期 平成17年4月26日 (3)増資する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 増資する株式の数 20,500,000株 取得価額 20,500,000US\$ 取得後の持分比率 100% (4)支払資金の調達方法 自己資金 (5)子会社により株式を取得した会社の名称 JVMS Holdings Ltd. (6)子会社による株式取得の時期 平成17年4月26日 (7)子会社により取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 子会社による取得する株式の数 1,020株 取得価額 20,377,053US\$ 取得後の持分比率 51% (8)子会社による支払資金の調達方法 増加資本金	平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。 (1)新株予約権の発行日 平成18年4月28日 (2)新株予約権の発行数 353個 (3)新株予約権の発行価額 無償 (4)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株 (5)新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914 円 (6)新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642 円 (7)新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで (8)新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円(1株当たり526,957円)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)トレッド	400	80,000
		バンダイネットワークス(株)	450	68,850
		(株)メディアトラスト	1,000	50,000
		(株)シーミュージック	13	48,750
		(株)インフォピー	50	10,000
		(株)フォーサイド・ドット・コム	1	29
		(株)ジー・モード	1	133
		(株)ドワンゴ	1	258
		オリコン(株)	2	376
		(株)サイバード	1	184
		(株)インデックス	2	496
		KDDI(株)	1	629
		ボーダフォン(株)	1	290
		(株)NTTドコモ	1	174
		小計		1,924
計			1,924	260,169

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	28,205	—	—	28,205	3,384	2,538	24,821
建物附属設備	19,773	—	—	19,773	7,581	5,472	12,191
工具器具及び備品	30,292	86,348	—	116,640	50,972	33,918	65,668
有形固定資産計	78,270	86,348	—	164,619	61,937	41,929	102,681
無形固定資産							
ソフトウェア	513,648	568,514	—	1,082,162	833,715	384,559	248,447
ソフトウェア仮勘定	130,004	—	130,004	—	—	—	—
無形固定資産計	643,652	568,514	130,004	1,082,162	833,715	384,559	248,447
長期前払費用	—	169,000	162,666	6,333	—	—	6,333

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア アプリケーション開発 470,353千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 本勘定への振替 130,004千円

長期前払費用 費用化及び前払費用への振替 162,666千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2, 246, 125	39, 950	—	2, 286, 075
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(42, 930)	(1, 128)	(—)	(44, 058)
	普通株式 (千円)	2, 246, 125	39, 950	—	2, 286, 075
	計 (株)	(42, 930)	(1, 128)	(—)	(44, 058)
	計 (千円)	2, 246, 125	39, 950	—	2, 286, 075
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2, 883, 550	39, 950	—	2, 923, 500
	合併差益 (千円)	7, 109	—	—	7, 109
	計 (千円)	2, 890, 659	39, 950	—	2, 930, 610
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2, 885	—	—	2, 885
	計 (千円)	2, 885	—	—	2, 885

(注) 資本金、資本準備金及び既発行株式の増加の原因は、新株予約権の行使によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	57, 463	71, 599	57, 463	—	71, 599
役員退職慰労引当金	38, 408	16, 470	2, 330	—	52, 548

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	—
預金	
普通預金	3,868,595
計	3,868,595
合計	3,868,595

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,029,679
KDDI株式会社	280,224
バンダイネットワークス株式会社	236,821
ボーダフォン株式会社	152,890
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル	27,440
その他	50,288
計	1,777,344

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,782,487	7,247,117	7,252,259	1,777,344	80.32	89.65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

品目	金額(千円)
通信販売用商品	3,828
合計	3,828

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
北京颯美網絡有限公司	16,455
Sammy Net Works Asia Pacific Limited	2,187,965
計	2,204,420

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インデックス	185,052
サミー株式会社	161,152
社団法人日本音楽著作権協会	103,815
株式会社シーミュージック	29,587
株式会社エルテックス	19,332
その他	62,887
計	561,827

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年事業年度末日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1株につき10,500円（税込）
株券登録料	1株につき525円（税込）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.sammy-net.jp/announcement.html)
株主に対する特典	なし

（注） 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称及び上場取引所名等

セガサミーホールディングス株式会社

(株式会社東京証券取引所 第一部)

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第7期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月4日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月28日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月1日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 直 志 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月22日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 田 清 朗 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月26日開催の臨時取締役会において、Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの増資および同社を通じてJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月16日

株式会社サミーネットワークス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 牧 野 隆 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 口 直 志 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サミーネットワークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サミーネットワークスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。